

特集 現代生活者の住まい・生活観 2009 持続可能性と生活満足

2009 Survey on People's Views on Life and Lifestyles :
a look into sustainability and comfort

2009年「生活意識調査」概要 豊田 尚吾

生活意識調査をもとに、持続可能な幸福社会を考える 豊田 尚吾

「豊かさ」と環境保全のあいだで 前市岡 楽正

エネルギー・環境に関する行動と意識 濱 恵介

これからの住まいとライフスタイルに関する生活意識調査
—2009年版レポートより 山下 満智子

居住の安定と生活満足をめぐって 弘本 由香里

消費志向から探る健康への関心と環境への配慮 清水 英範

II

生活意識調査から

—意識の変化に見る住まい・生活の持続可能性



2009年「生活意識調査」概要

●●●●● 豊田尚吾 Witten by Shogo Toyota

前号(89号)の「CEL TOPICS」で簡単に紹介したように、エネルギー・文化研究所は「住まいとライフスタイルに関する生活意識調査(留置調査)」を本年1〜2月に実施した。本誌の特集は、そこで得られた問題意識をベースに「現代生活者の住まい・生活観 2009―持続可能性と生活満足」というテーマを掲げ、様々な切り口で検討することを目的としている。したがって、各論考で、今回調査の内容は一通り触れられている。本稿ではそれらに先駆けて、調査目的、調査方法や結果の大まかな内容をまとめて提示することで、今回の調査の全体像を表したい。

◆◆◆◆◆ 今回の調査の背景にある問題意識 ◆◆◆◆◆

2007年9月発行の季刊誌「CEL」82号では、「現代生活者の住まい・生活観 2007―持続可能性と生活満足」というテーマで特集を組んでいる。今回、調査も5回目ということで、過去の調査をベンチマーク(基準点)とし、生活者の意識の“変化”を見る、よい機会ではないかとの考えを持った。そのため、今回の設問の多くは過去の調査の繰り返しとなっている。第1回調査だけではなく、第3回で採用した設問や、他の調査で利用した設問も一部取り入れている。

2005年に調査を開始したときには、日本経済はまだ景気の停滞感が残っており、その後徐々に景気回復の軌道に乗った。企業業績の好調さに反し、経済成長率は従来の景気回復局面に比較して低水準に止まり、生活者には回復が感じられないといわれた。それでも一応は堅調であった経済

に一昨年頃から暗雲が立ちこめ、昨秋のリーマンショックを機に、未曾有の不況が到来し、世界経済が破綻するかの懸念ももたれた。現在は小康状態を保ち、場合によっては底打ちとの見方も一部で出てきている。だが、一方では、エネルギーや環境問題がグローバルな重要課題と認識され、様々な国内政策の制定や外交交渉にも影響を与えている。

このような、激しい社会経済情勢の変化の中、生活者はそれらをどう認識し、どう対応しようとしているのか。もし設問の中に、何らかの変化を確認できれば、その背景には何か重要な要因が影響している可能性がある。変化がないならならに、それが非常に頑健な意識であるといった仮説の検証に繋がっていくことになる。

これらのような問題意識に基づき、重要なキーワードを“持続可能性”と“生活満足”としながらも、かなり広範な分野にわたる質問項目を設定した。詳しくは次節以降をご参照願いたい。結果としては、生活者の中でも成長一辺倒の経済社会から少し距離を置き、社会そのものや次世代への配慮、安心でバランスのとれた生活などに対する関心やニーズが高まるといった変化が見られる内容となった。

◆◆◆◆◆ 生活意識調査の概要 ◆◆◆◆◆

◆◆◆◆◆ 調査方法 ◆◆◆◆◆

今回の特集テーマは「現代生活者の住まい・生活観 2009―持続可

能性と生活満足」であり、それに沿うような調査設計に心がけた。調査の基本事項については本誌でも再三言及し、季刊誌「CEL」89号の「CEL TOPICS」でも示しているため、それを参照していただくとして、ここではその他の内容を簡単にまとめておく。

正式名称は「これからの住まいとライフスタイルに関する生活意識調査(第5回)」であり、「住まい・生活」に関して生活者が抱える現在の問題、期待する姿・方向、そのギャップを埋める解決策、今後のあり方などを分析・研究するための基礎資料とすること。を目的とし、本年1・2月に行った。同様の調査を2005年から毎年1回ずつ実施しており、今回で5回目になる。2006年の第2回のみ郵送調査で、それ以外は回答者の自宅を調査員が訪問する留置調査である。調査結果は本誌74号、75号、82号、86号などに掲載している。また、調査データや関連論考は、エネルギー・文化研究所のホームページにて公開している。

本調査の最大の特徴はパネル調査であることだ。パネル調査とは、第1回調査の回答者に毎回継続して質問し続けることである。これにより回答の変遷を見たり、多様なクロス分析などを行ったりすることが可能になる。第1回調査(2005年)での回答者1034人中、第2回(2006年)にも回答してくださった方は480名であった(郵送調査であったため人数が少ない)。パネル調査の欠点は、毎回徐々に回答者が減ってしまうことである。したがって、ある程度新規の回答者を増やし、データ数を確保する必要がある。そこで、第3回調査では511名の回答者を新たに追加した。より詳細に言えば、パネル回答者650名、新規回答者511名で、計1161名分の回答を取得した。

第4回(昨年)調査は、この1161名の実績があるため、新規の回答者を増やすことはしなかった。結果、比較的答えやすい内容であったためか964名もの回答をいただき、回収率は約85%と非常に高いものとなった。そのうち第1回からの継続回答者は555名である。

今回(第5回)も新規に回答者を増やすことはせず、転居など、第4回の回答者で連絡がつかない一部の方を除く943名に調査を依頼した。結果、860名の方に回答をいただいた。回収率は91%、第1回からの継続回答者は499名である。時間のない中、毎回回答をしてくださる方々

のおかげで本調査が成り立っている。回答者の皆様に感謝し、貴重なデータを活かせるよう精進しなければならない。

回答者の属性

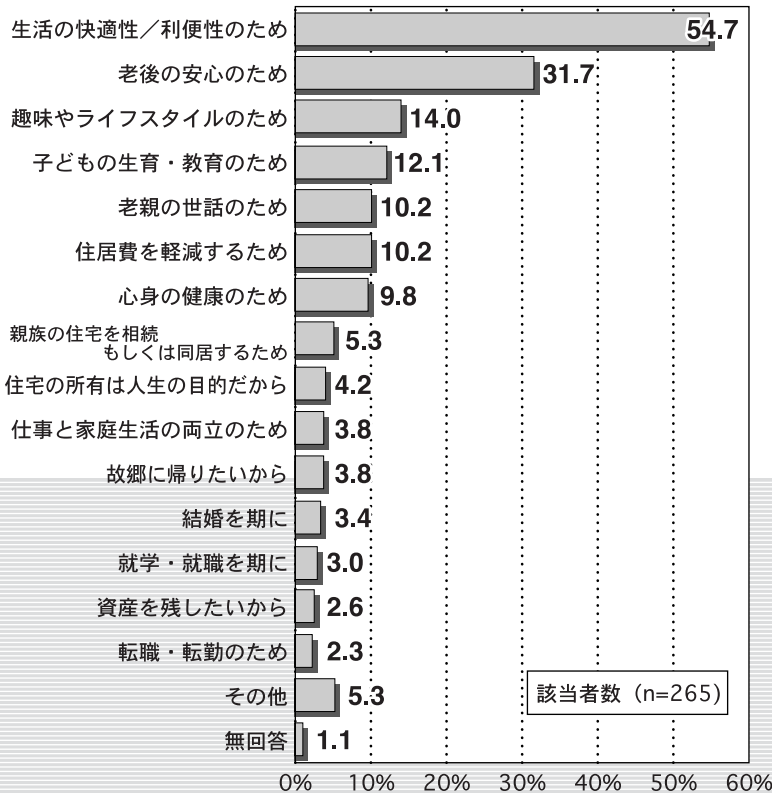
回答者数860名中、女性481名(55.9%)、男性379名(44.1%)である。第1回の調査における女性の割合が53.7%であったことを考えると、若干女性の割合が高くなっている。変化が顕著なのは年齢別に見た場合であり、今回20歳代が全体の5.6%(第1回は11.8%)、30歳代が15.8%(同じく22.6%)、40歳代が24.0%(同じく22.0%)、50歳代が24.3%(同じく23.1%)、60歳以上が30.3%(同じく20.5%)となっている。若年者は不在率が高い、転居などで追跡できない可能性が高い、そもそも調査に対する協力率が低いなど、特有の問題があり、どうしても回収率が低くなってしまう。とはいうものの、生活者の意識を、より正確に映し出すためには、そのようなバイアスへの対処も考えていかなければならず、課題として認識しておくべき点である。

同居の家族人数に関していえば第1回調査に比べやや世帯人数が減少したという程度であるが、世帯形態を見ると1世代世帯(一人あるいは夫婦だけ)が今回18.6%(第1回調査では16.7%)、2世代世帯(親と子ども)が57.9%(同じく64.1%)、3世代世帯(祖父母と親と子ども)が20.7%(同じく16.4%)と、2世代世帯の割合が減って、両方に分散していることがわかる。

設問と回答結果

今回の生活意識調査は全部で55問からなり、多くは過去に質問した項目を再び、あるいは繰り返しかがうという内容となっている。ここでは、全設問に関して実施した趣旨と簡単な結果を示し、全体像を概観する。各設問の詳細と分析は各論を参照してもらい、個別のデータはエネルギー・文化研究所のホームページに掲載しているので、そこで確認し

図1 住み替えや改築を希望する理由

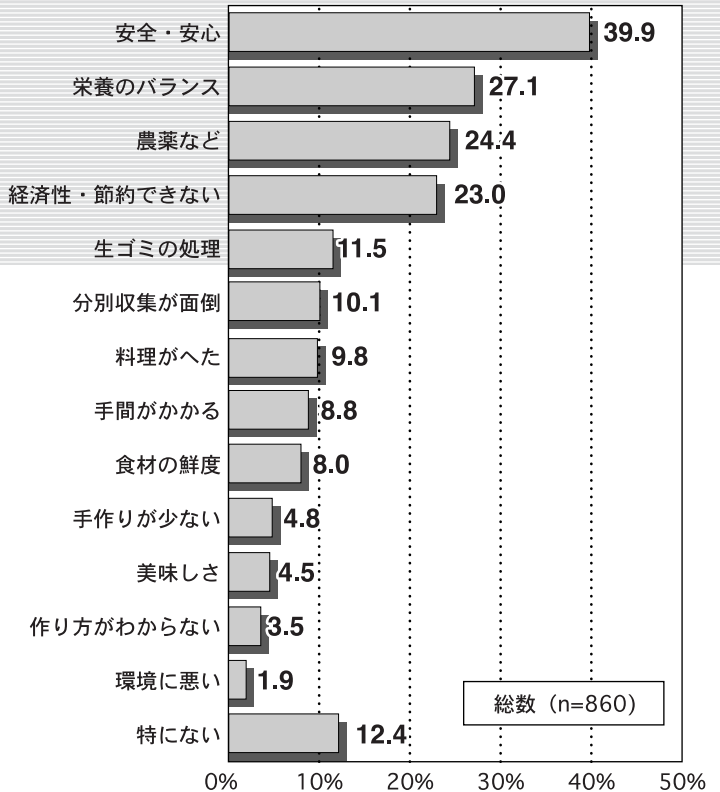


で欲しい。結果を一通り概観するため、本稿以降の各論と一部内容が重複するところがあるが、それはご容赦願いたい。

① 住まい (図1)

生活者の住まいに関する実態を把握するために、住居の構造、面積、築後年数、転居、増改築の有無などの客観的事実を把握するとともに、住まい選びの重視項目、現在の満足度、住み替えや改築の意向などをうかがった。第1回調査と比較して、顕著な変化は見られなかったが、持ち家、一戸建てが多く、居住面積は広く、かつ居住年数は長くなっている。住まいに対する満足度は、第1回の「居住地」に関する積極的満足度が40.5%であった(非常に満足と満足の合計)のに対し、今回は48.3%、同様に「住宅」に対する積極的満足度も27.8%から34.5%に上昇している。これに呼応して住み替え意向も減退気味である。ただ、住み替え意向の理由として、「老後の安心のため」が25.2%から

図2 現在の食生活で不満な点



31.7%に上昇している。

これらの結果は、回答者の年齢構成が上方にシフトしているという要因も大きく影響していると思われる。生活者の加齢に関しては、高齢期の住まいに対する意識も設問に含めている。体が不自由になっても、やはり住み慣れた家に対する愛着は強く、福祉サービスを受けながらも自宅に住みたいとの意向が65.3%と約3分の2を占めた。

② 食生活 (図2)

生活の基本である食に関し、満足・不満足、調理の実態や台所周りの設備などに関する質問を行った。食生活全般に関する満足度は、「やや満足」も含めると78.7%と、第1回調査の75.5%と比較して、やや向上した。ただ、全員に不満点をうかがってみると、1位「安全・安心39.9%」、2位「栄養のバランス27.1%」、3位「農薬など24.4%」となり、第1回の調査結果、1位「栄養のバランス32.6%」、2位「安全・安心23.6%」、3位「経済性・節約20.2%」と比較すると、安全・安心に対する

不満が大きく増加していることがわかる。

また、調理に関する好き嫌いをうかがうと、「好き」「どちらかといえば好き」の合計は43・6%と、第1回調査の55・9%から大幅に減少した。「嫌い」という回答も、第1回調査では0・8%であったのが、今回は6・3%と増加しており、家庭内調理に対する意識やライフスタイルに大きな変化があるのではないかとという問題意識が示唆される結果となった。

情報収集という面では、料理の情報入手のためにインターネットを利用する生活者は、第1回の9・0%から今回18・5%と、大きく伸びており、この間のICT環境の変化の大きさを感ぜさせる内容となっている。

③ エネルギー・環境に対する家庭での意識や行動(図3)

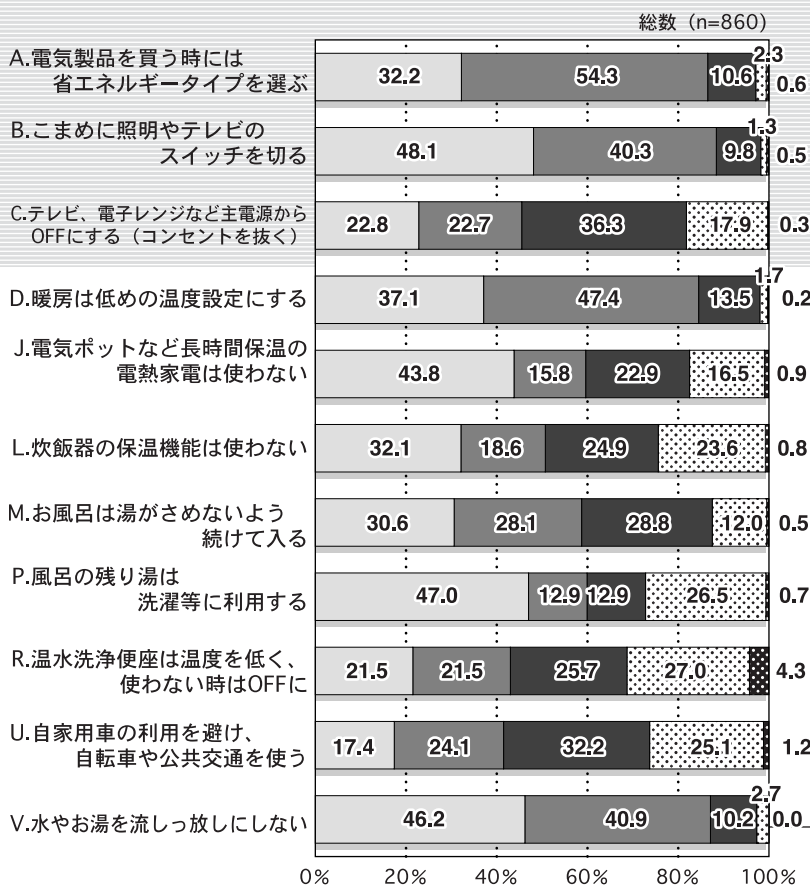
環境、エネルギーは持続可能な生活に大きく影響するテーマであり、本調査でも毎回多くの設問を用意している。今回、家庭内のエネルギー関連設備の現状と希望、風呂の利用頻度といったエネルギー消費の実態を調査した。その上で、省エネや環境配慮に関する意識と行動、加えて一般論としての、地球環境問題やエネルギー問題に対する展望とあるべき施策といった、広範な内容についてうかがった。

利用に関しては将来エネルギーの選択として電気を使いたいという希望が大きくなっていることが事実として把握された。また環境配慮行動に関して、例えば「エネルギーや水を節約するため、あなたは日常的にどんなことを実践していますか」という質問に対して、「電気製品を買うときには省エネルギータイプを選ぶ」を「よく実践している」、少しは実践している」回答者の合計は86・5%(第1回調査では75・8%)となっている。そして、ほとんどの設問で4年前よりも積極的な取り組みが行われていることがわかった。

また、「資源を節約しゴミを減らすため、あなたは日常的にどんなことを実践していますか」や、住まいの新築・改修(リフォーム)や器具の買い替えなどに際したエネルギー・環境配慮に関する質問でも、同様の結果を確認した。

一方、「あなたは環境に配慮した生活を送っていると思いますか」と

図3 省エネや環境配慮行動の実践



この質問に対しては、「そうだと思う」が6・0%(第1回調査では7・2%)、「どちらかといえばそうだと思う」が57・2%(第1回調査では61・2%)と、むしろ自己評価は悪化している。環境に配慮した生活の実践に積極的に取り組んではいるものの、その問題に対する意識が高まった分、自分の行動に対する不十分さをより深く意識し、自己評価が厳しくなったのかもしれない。

社会課題に対する関心でいえば、以前から環境問題などへの関心は高かったが、昨今では次世代に対する配慮の必要性を意識する生活者が増えているという結果が得られている。

④ ワーク・ライフ・バランス(仕事と私生活の調和)(図4)

どのように働くか、働けるかという問題は、生活の糧を得るとい

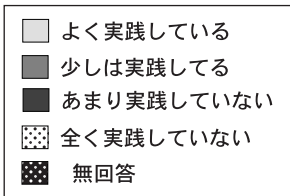
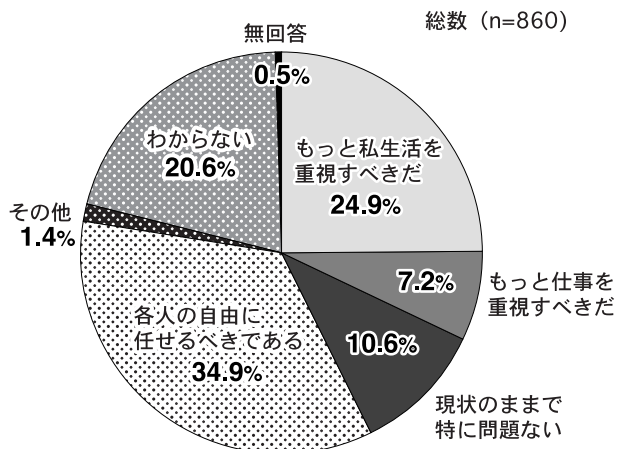


図4 ワーク・ライフ・バランスに関する意識



足に分類されるのが32.5%、不満に分類されるのが20.6%。仕事を持っていない、約20%の回答者を除いた人数を全体と考えると、それぞれ約40%が満足、約25%が不満ということになる。しかし、30代、40代の男性は不満が満足を上回っている。

仕事を持っている人に対して、「現在の生活」と「希望する生活」における仕事、家事、自由時間の「優先順位」を質問したところ、仕事が第1位の人は現実の生活では58.6%、希望する生活では32.8%であった。仕事量が第1位である最大の理由は、「仕事第一でなければ生活できない」54.8%、「仕事量が多いため優先せざるをえない」15.6%、「仕事がおもしろい」9.2%などであった。

老若男女、それぞれの働き方の変化が、これからの持続可能な生活の基礎になることは間違いないが、そこに多くの問題点が潜んでいることが示唆された。

味でも、生活者の自己実現という意味でも今後ますます重要になっていくと思われる。そこで仕事と私生活の調和、すなわちワーク・ライフ・バランスについての質問を行った。具体的にはその満足度、現状の実態と希望、希望実現のための方策とそもそもその仕事観などである。

現在のワーク・ライフ・バランスのあり方に満足しているかどうかを尋ねた。満

表1 生活満足度の推移

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
非常に満足	1.6	1.7	3.6	4.6	3.4
満足	13.9	12.4	21.3	28.2	21.0
どちらかといえば満足	42.7	44.2	42.1	37.6	45.1
満足(小計)	58.2	58.4	66.9	70.4	69.5
どちらともいえない	29.5	24.0	20.1	17.3	15.8
どちらかといえば不満	8.2	11.8	7.8	8.3	9.9
不満	3.2	4.5	3.1	2.6	3.2
非常に不満	0.9	1.3	2.0	1.4	1.6
不満(小計)	12.3	17.6	12.9	12.3	14.7

⑤生活経営、生活リスク管理および経済社会問題

(表1)

生活リスクが高まる中、その管理としての生活経営、企業との関係づくり、そして今までの設問を統合する意味での生活満足度なども重要だと考え、関連する設問を毎回取り入れている。

本年の生活満足度の平均値の動きは、景気回復局面にあるといわれた平成20年初めまでの上昇傾向が反転し、ほぼ平成19年水準に悪化した(「非常に満足」と「満足」の合計で24.3%)。一昨年と比較すると、「どちらとも

いえない」が減少し、満足か不満かに分かれる傾向が見られる。全体的な生活満足度に大きな影響を与える要因は、昨年の「生活が変化に富んでいるかどうか」から変化し、「生活の安定や安心という側面」になっている。実際、生活関連のリスクに対する関心は高く、生活防衛意識の高まりがうかがえる。

以上、簡単な概観ではあったが、調査の全体像がある程度示せたのではないかと考えている。本誌の論考だけに止まらず、今後この貴重なデータを元に、有用な考察を行い、効果的な情報発信に努めたい。

(大阪ガス(株)エネルギー・文化研究所 主席研究員)

